

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,249,746	流動負債	17,473,099
現金及び預金	10,940,366	支払手形	9,050,859
受取手形	6,733,362	買掛金	1,666,268
売掛金	4,070,421	短期借入金	3,490,000
商品	3,201	未払金	806,633
製品	1,919,810	未払費用	524,438
原材料	1,064,746	未払法人税等	1,511,457
仕掛品	2,207	未払消費税等	297,739
貯蔵品	28,199	預り金	102,477
前払費用	76,933	その他の流動負債	23,225
前払年金費用	18,968		
未収入金	106,433		
繰延税金資産	259,115		
その他の流動資産	29,071		
貸倒引当金	3,092		
固定資産	17,066,088	固定負債	6,164,747
(有形固定資産)	8,162,102	長期借入金	5,890,000
建築物	4,207,653	役員退職慰労引当金	167,564
構築物	84,395	その他の固定負債	107,182
機械装置	243,245		
車両運搬具	101,726		
工具器具備品	828,747		
土地	2,696,334		
(無形固定資産)	1,364,910		
電話加入権	29,791		
施設利用権	298		
商標権	64		
ソフトウェア	1,334,755		
(投資等)	7,539,076	(資本の部)	
投資有価証券	185,303	資本金	674,000
投資不動産等	1,478,004	資本剰余金	680,008
敷金・保証金	1,339,691	資本準備金	680,008
破産債権等	20,375	利益剰余金	17,322,883
長期前払費用	5,522	利益準備金	30,000
繰延税金資産	1,086,648	任意積立金	13,041,081
その他の投資等	4,706,129	特別償却準備金	41,081
貸倒引当金	1,282,598	別途積立金	13,000,000
		当期末処分利益	4,251,802
		(うち当期利益)	(2,981,498)
		株式等評価差額金	1,096
		資本合計	18,677,988
資産合計	42,315,834	負債及び資本合計	42,315,834

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		40,281,487
営業費用		
売上原価	25,601,947	
販売費及び一般管理費	9,211,449	34,813,397
営業利益		5,468,089
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,814	
不動産賃貸料	100,681	
保険収益金	182,301	
その他の営業外収益	267,024	564,821
営業外費用		
支払利息	231,919	
新株発行費	32,579	
その他の営業外費用	53,069	317,567
経常利益		5,715,344
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除売却損	101,733	
投資有価証券評価損	590	
会員権等評価損	161,427	263,750
税引前当期利益		5,451,593
法人税、住民税及び事業税		2,470,000
法人税等調整額		94
当期利益		2,981,498
前期繰越利益		1,270,303
当期未処分利益		4,251,802

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。
-------	----------------------

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------|-------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 6,002,029千円 |
| 投資等(投資不動産等)の減価償却累計額 | 23,436千円 |
- (2)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びソフトウェアがあります。
- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| (3)外貨建資産 預金 8,744,412.55オーストラリアドル | 631,783千円 |
| (4)退職年金制度に係る年金資産額 | 543,862千円 |
- (5)商法旧第290条第1項第6号に規定された資産の時価評価により増加した純資産額は、1,096千円であります。
- | | |
|---------------|----------|
| (6)1株当たりの当期利益 | 200円 73銭 |
|---------------|----------|

(会計方針の変更)

1. 貸借対照表

当期より、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金、及び株式等評価差額金をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

2. 1株当たり当期利益に関する会計基準等

当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、1株当たり当期利益を算出しております。

なお、従来の方法により算出した場合は、219円48銭となります。

(表示方法の変更)

不動産賃貸料は、従来、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、区分掲記することと致しました。なお、前期における不動産賃貸料の金額は22,124千円であります。